

平成 31 年度琴浦町水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 31 年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		6,385	戸
(2) 年間総給水量		1,554,000	m ³
(3) 一日平均給水量		4,258	m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設等工事	事業費 163,914	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 水道事業収益	334,971	千円
第 1 項 営業収益	305,553	千円
第 2 項 営業外収益	29,416	千円
第 3 項 特別利益	2	千円

支 出

第 1 款 水道事業費用	272,875	千円
第 1 項 営業費用	243,579	千円
第 2 項 営業外費用	28,246	千円
第 3 項 特別損失	50	千円
第 4 項 予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 154,904 千円は当年度分損益勘定留保資金 117,083 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,863 千円、建設改良積立金処分額 24,958 千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	121,375	千円
第1項 企 業 債	96,800	千円
第2項 出 資 金	2,158	千円
第3項 負 担 金	22,417	千円

支 出

第1款 資本的支出	276,279	千円
第1項 建設改良費	163,914	千円
第2項 企業債償還金	112,365	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	千円 96,800	証書借入	3.5%以内 (但し、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により措置期間及び償還期限を短縮、延長もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 27,526 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、100 千円と定める。

平成31年 3 月 5 日 提出

琴 浦 町 長 小 松 弘 明

平成31年 月 日

琴浦町議会議長 小 椋 正 和

予 算 に 関 す る 説 明 書

※ 平成31年度琴浦町水道事業会計予算実施計画	1
※ 平成31年度琴浦町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	4
※ 給与費明細書	5
※ 平成31年度琴浦町水道事業予定貸借対照表	11
※ 注記に関する事項(平成31年度)	14
※ 平成30年度琴浦町水道事業予定損益計算書	17
※ 平成30年度琴浦町水道事業予定貸借対照表	18
※ 注記に関する事項(平成30年度)	21
※ 平成31年度琴浦町水道事業会計予算説明書	24

平成31年度琴浦町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益		334,971		
		1 給水収益	301,453		
		2 受託工事収益	712		
		3 その他営業収益	3,388		
		2 営業外収益		29,416	
		1 受取利息及び配当金		181	
		2 他会計補助金		40	
		3 長期前受金戻入		29,170	
		4 雑収益		25	
	3 特別利益			2	
		1 固定資産売却益		1	
		2 過年度損益修正益		1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 水道事業費用			272,875	
	1 営業費用		243,579	
		1 原水及び浄水費	27,238	
		2 配水及び給水費	37,592	
		3 受託工事費	242	
		4 総 係 費	31,017	
		5 減価償却費	144,851	
		6 資産減耗費	1,402	
		7 その他営業費用	1,237	
	2 営業外費用		28,246	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	25,244	
		2 雑 支 出	3,002	
	3 特別損失		50	
		1 過年度損益修正損	50	
4 予 備 費		1,000		
	1 予 備 費	1,000		

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			121,375	
	1 企 業 債		96,800	
		1 企 業 債	96,800	
	2 出 資 金		2,158	
		1 他 会 計 出 資 金	2,158	
	3 負 担 金		22,417	
1 他 会 計 負 担 金		22,417		

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出			276,279	
	1 建 設 改 良 費		163,914	
		1 配水設備工事費	153,968	
		2 水源地改良費	3,300	
		3 消火栓新設費	6,646	
	2 企 業 債 償 還 金		112,365	
1 企 業 債 償 還 金		112,365		

平成31年度琴浦町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで：間接法により作成)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	43,457	千円
減価償却費	144,849	千円
資産減耗費	1,401	千円
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	千円
賞与引当金の増減額 (△は減少)	788	千円
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	112	千円
長期前受金戻入額	△ 29,170	千円
受取利息及び受取配当金	△ 182	千円
支払利息	25,242	千円
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	千円
未収金の増減額 (△は増加)	△ 984	千円
未払金の増減額 (△は減少)	1,392	千円
小計	186,905	千円
利息及び配当金の受取額	182	千円
利息の支払額	△ 25,242	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	161,845	千円
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 149,010	千円
他会計からの繰入金による収入	20,379	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,631	千円
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	96,800	千円
企業債の償還による支出	△ 112,363	千円
他会計からの出資による収入	2,158	千円
リース債務の返済による支出	0	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,405	千円
資金増加額 (又は減少額)	19,809	千円
資金期首残高	268,935	千円
資金期末残高	288,744	千円

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(水道事業会計)

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 負担金 千円	合 計 千円
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	4	0	13,406	7,669	21,075	3,769	2,682	27,526
前年度	4	0	12,995	5,954	18,949	3,687	2,606	25,242
比 較	0	0	411	1,715	2,126	82	76	2,284

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 千円	扶 養 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	時 間 外 勤 務 手 当 千円	住 居 手 当 千円	児 童 手 当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	合 計 千円	備 考
	本年度	0	480	230	409	0	600	3,495	2,455	7,669	
	前年度	0	438	62	387	0	0	3,050	2,017	5,954	
	比 較	0	42	168	22	0	600	445	438	1,715	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円	説 明	備 考
給 料	411	給与改定に伴う増減分	33	
		昇給に伴う増加分	16	
		その他の増減分	362	異動に伴う増減分 362 千円
職員手当	1,715	制度改正に伴う増減分	72	扶 養 手 当 千円 通 勤 手 当 千円 期 末 手 当 千円 勤 勉 手 当 72 千円
		その他の増減分	1,643	管 理 職 手 当 千円 扶 養 手 当 42 千円 通 勤 手 当 168 千円 時 間 外 勤 務 手 当 22 千円 住 居 手 当 0 千円 児 童 手 当 600 千円 期 末 手 当 445 千円 勤 勉 手 当 366 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	現 業 職
平成31年4月1日 現在	平 均 給 料 月 額	279,292 円	円
	平 均 給 与 月 額	302,604 円	円
	平 均 年 令	38.3 歳	歳
平成30年4月1日 現在	平 均 給 料 月 額	270,729 円	円
	平 均 給 与 月 額	289,208 円	円
	平 均 年 令	36.8 歳	歳

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	現 業 職 円
高 校 卒	148,600	
大 学 卒	180,700	

国 の 制 度	
一般行政職 円	現 業 職 円
148,600	
180,700	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			現 業 職	
	級 別	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %
平成31年4月1日 現在	6 級				
	5 〃				
	4 〃	1	25.0		
	3 〃	1	25.0		
	2 〃	1	25.0		
	1 〃	1	25.0		
	計	4	100.0		
平成30年4月1日 現在	6 級				
	5 〃				
	4 〃	1	25.0		
	3 〃	1	25.0		
	2 〃	1	25.0		
	1 〃	1	25.0		
	計	4	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事 務 職	主 事		係長・主任	課長補佐・主査	課 長	

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	外に役職加算支給
前 年 度	2.075	2.325	4.40	同 上
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	同 上

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	—	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 別 措 置 (3%~45%加算)	

キ. その他の手当

区 分	国の制度をの異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

平成31年度琴浦町水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)
資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		35,865,789		
ロ 建 物	53,619,485			
減価償却累計額	△ 28,421,999		25,197,486	
ハ 構 築 物	5,960,761,769			
減価償却累計額	△ 2,570,579,662		3,390,182,107	
ニ 機 械 及 び 装 置	428,886,203			
減価償却累計額	△ 260,056,290		168,829,913	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,936,729			
減価償却累計額	△ 2,545,144		391,585	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,410,200			
減価償却累計額	△ 2,767,655		642,545	
ト リース資産	2,344,486			
減価償却累計額	△ 2,110,037		234,449	
チ 建 設 仮 勘 定		8,901,000		
有形固定資産合計			3,630,244,874	

(2) 無 形 固 定 資 産

無形固定資産合計			0	
固定資産合計				3,630,244,874

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			288,743,965	
(2) 未 収 金		19,238,696		
貸倒引当金	△ 4,987,002		14,251,694	
(3) 貯 蔵 品			0	
(4) 前 払 費 用			0	
(5) 前 払 金			0	
流動資産合計				302,995,659
資産合計				3,933,240,533

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,297,223,477	
(2) リース債務		0	
固定負債合計		<hr/>	1,297,223,477
4 流動負債			
(1) 企業債		115,536,317	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金		5,135,959	
(4) 未払費用		0	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	1,817,139		
ロ 法定福利費引当金	351,384		
引当金合計	<hr/>	2,168,523	
流動負債合計		<hr/>	122,840,799
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	205,604,656		
収益化累計額	<u>△ 104,020,907</u>	101,583,749	
ロ 工事負担金	679,293,571		
収益化累計額	<u>△ 164,226,317</u>	515,067,254	
ハ 他会計補助金	181,284,295		
収益化累計額	<u>△ 77,205,593</u>	104,078,702	
ニ 国庫補助金	92,787,674		
収益化累計額	<u>△ 36,884,821</u>	55,902,853	
繰延収益合計		<hr/>	776,632,558
負債合計			<hr/> 2,196,696,834

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		15,527,733	
(2) 出 資 金		237,818,777	
(3) 繰 入 資 本 金		373,269,128	
(4) 組 入 資 本 金		548,741,010	
資 本 金 合 計			1,175,356,648
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	162,077,696		
ロ 寄 附 金	8,408,681		
ハ その他資本剰余金	131,061,844		
資 本 剰 余 金 合 計		301,548,221	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	25,000,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	234,638,830		
利 益 剰 余 金 合 計		259,638,830	
剰 余 金 合 計			561,187,051
資 本 合 計			1,736,543,699
負 債 資 本 合 計			3,933,240,533

注記に関する事項（平成31年度）

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物

事務所用建物 50年

建物附属設備 15年

構築物

取水設備 40年

配水設備 60年

配水管 40年

消火栓 30年

機械及び装置

ポンプ設備 15年

滅菌設備 10年

通信設備 9年

計測設備 10年

量水器 8年

車輛運搬具

小型車（軽自動車） 4年

工具、器具及び備品

パソコン 4年

通信機器 6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当する取引は無い。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

該当する資産は無い。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2,157,939円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項は無い。

Ⅳ. 重要な後発事象

当該事象は無い。

Ⅴ. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、職員の期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 1,028,741円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、職員の法定福利費を支給するため、法定福利費引当金 239,416円を使用する。

平成30年度琴浦町水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	278,074,839		
	(2) 受託工事収益	592,698		
	(3) その他営業収益	5,661,065	284,328,602	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	20,325,506		
	(2) 配水及び給水費	21,737,953		
	(3) 受託工事費	275,700		
	(4) 総係費	44,082,977		
	(5) 減価償却費	143,975,850		
	(6) 資産減耗費	3,546,268		
	(7) その他営業費用	3,807,028	237,751,282	
	営業利益			46,577,320
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	58,995		
	(2) 他会計補助金	91,647		
	(3) 長期前受金戻入	28,635,283		
	(4) 雑収益	62,802	28,848,727	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,173,905		
	(2) 雑支出	1,250,000	29,423,905	△ 575,178
	経常利益			46,002,142
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	30,668		
	(2) その他特別損失	0	30,668	△ 30,668
	当年度純利益			45,971,474
	前年度繰越利益剰余金			239,469,982
	その他未処分利益剰余金変動額			△ 59,503,131
	当年度未処分利益剰余金			<u>225,938,325</u>

平成30年度琴浦町水道事業予定貸借対照表
 (平成31年3月31日)
 資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		35,865,789	
	ロ 建 物	53,619,485		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 27,229,031		26,390,454
	ハ 構 築 物	5,815,698,235		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,447,652,729		3,368,045,506
	ニ 機 械 及 び 装 置	425,886,203		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 242,464,898		183,421,305
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,936,729		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,242,552		694,177
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,410,200		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,680,813		729,387
	ト リ ー ス 資 産	2,344,486		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,110,037		234,449
	チ 建 設 仮 勘 定		12,104,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,627,485,067
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 水 道 台 帳 ソ フ ト		0	
	無 形 固 定 資 産 合 計			0
	固 定 資 産 合 計			3,627,485,067
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		268,935,372	
(2)	未 収 金	18,253,965		
	貸 倒 引 当 金	△ 4,987,002		13,266,963
(3)	貯 蔵 品			0
(4)	前 払 費 用			0
(5)	前 払 金			0
	流 動 資 産 合 計			282,202,335
	資 産 合 計			<u>3,909,687,402</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,315,959,794	
(2) リース債務		0	
固定負債合計		<u>1,315,959,794</u>	1,315,959,794
4 流動負債			
(1) 企業債		112,363,297	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金		3,743,974	
(4) 未払費用		0	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	1,028,741		
ロ 法定福利費引当金	239,416		
引当金合計	<u>1,268,157</u>		
流動負債合計		<u>117,375,428</u>	117,375,428
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	205,604,656		
収益化累計額	<u>△ 98,420,884</u>	107,183,772	
ロ 工事負担金	658,914,571		
収益化累計額	<u>△ 148,577,123</u>	510,337,448	
ハ 他会計補助金	181,284,295		
収益化累計額	<u>△ 71,329,218</u>	109,955,077	
二 国庫補助金	92,787,674		
収益化累計額	<u>△ 34,840,407</u>	57,947,267	
繰延収益合計		<u>785,423,564</u>	785,423,564
負債合計		<u>2,218,758,786</u>	2,218,758,786

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		15,527,733	
(2) 出 資 金		235,660,838	
(3) 繰 入 資 本 金		373,269,128	
(4) 組 入 資 本 金		513,984,371	
資 本 金 合 計		<u>1,138,442,070</u>	
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	162,077,696		
ロ 寄 附 金	8,408,681		
ハ その他資本剰余金	131,061,844		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>301,548,221</u>		
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	25,000,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	225,938,325		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>250,938,325</u>		
剰 余 金 合 計		<u>552,486,546</u>	
資 本 合 計		<u>1,690,928,616</u>	
負 債 資 本 合 計		<u><u>3,909,687,402</u></u>	

注記に関する事項（平成30年度）

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物

事務所用建物 50年

建物附属設備 15年

構築物

取水設備 40年

配水設備 60年

配水管 40年

消火栓 30年

機械及び装置

ポンプ設備 15年

滅菌設備 10年

通信設備 9年

計測設備 10年

量水器 8年

車両運搬具

小型車（軽自動車） 4年

工具、器具及び備品

パソコン 4年

通信機器 6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当する取引は無い。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

該当する資産は無い。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2,106,025円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項は無い。

Ⅳ. 重要な後発事象

当該事象は無い。

Ⅴ. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、職員の期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 1,393,894円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、職員の法定福利費を支給するため、法定福利費引当金 179,914円を使用する。

平成31年度 琴浦町水道事業会計予算説明書
損益勘定

収入

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益			334,971	
1 営業収益			305,553	
	1 給水収益		301,453	
		水道料金	301,453	水道料金及び量水器使用料 301,453
	2 受託工事収益		712	
		新設工事収益	59	新設工事収益 59
		修繕工事収益	652	開栓・閉栓工事収益 598
				配水管破損工事収益 54
		その他受託工事収益	1	その他受託工事収益 1
	3 その他営業収益		3,388	
		材料売却収益	1	水道資材売却収益 1
		手数料	460	設計審査手数料 460
		雑収益	1,056	水道新設加入金 1,046
				指定業者登録手数料 10
		他会計負担金	1,870	消火栓維持管理負担金 500
				消火栓修理・移設等負担金 500
				消火栓新設分事務費 333
				下大江消火栓移設負担金 256
				杉下消火栓修繕負担金 281
		消火栓工事負担金	1	消火栓工事負担金 1
2 営業外収益			29,416	
	1 受取利息及び配当金		181	
		預金利息	181	普通預金・定期預金利息 181
	2 他会計補助金		40	
		他会計補助金	40	松谷工業団地起債償還(利息分)充当繰入金 40
	3 長期前受金戻入		29,170	
		長期前受金戻入	29,170	減価償却費等に係る長期前受金相当額 29,170
	4 雑収益		25	
		不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
		その他雑収益	24	その他雑収益 24
3 特別利益			2	
	1 固定資産売却益		1	
		固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
	2 過年度損益修正益		1	
		過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用			272,875	
1 営業費用			243,579	
	1 原水及び浄水費		27,238	
		備用品費	55	水源地消耗品 55
		光熱水費	382	水源地設備電灯代 382
		通信運搬費	1,690	中央監視設備電話回線使用料等 1,690
		委託料	8,649	水質検査委託 3,986
				細菌検査委託 9
				水源地草刈等委託 331
				中央監視設備等保守管理業務 4,323
		賃借料	58	中国電力・NTT電柱共架料等 58
		修繕費	2,210	水源地設備点検修理 2,210
		動力費	12,636	取水設備電力料 12,636
		薬品費	1,336	滅菌用薬品代 1,336
		材料費	44	水源地補修材料代 44
		負担金	53	地下水利用協議会等負担金 53
		保険料	125	水源地施設火災保険料 125
	2 配水及び給水費		37,592	
		給 料	7,329	一般職(2人) 7,329
		手 当	2,799	通勤手当 24
				期末手当 1,471
				勤勉手当 1,047
				時間外手当 257
		賞与引当金繰入額	969	期末手当引当分 566
				勤勉手当引当分 403
		法定福利費	3,370	共済負担金 1,876
				互助会負担金 20
				退職手当組合負担金 1,466
				公務災害補償負担金 8
		法定福利費引当金繰入額	188	共済負担金引当分 186
				互助会負担金引当分 2
		被服費	20	長靴等 20
		備用品費	51	配水・給水用消耗品 51
		燃料費	399	公用車ガソリン代等 399
		光熱水費	28	配水施設電灯代 28
		通信運搬費	190	電話代 190
		賃借料	39	借地料 39
		修繕費	18,670	配水・給水管漏水、量水器取替修理代 18,670

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
		路面復旧費	2,365	町・県道等路面復旧費 2,365
		動力費	1,175	配水設備電力料 1,175
	3 受託工事費		242	
		備用品費	227	閉・開栓用消耗品 227
		燃料費	15	公用車ガソリン代等 15
	4 総係費		31,017	
		給 料	6,077	一般職(2人) 6,077
		手 当	3,051	扶養手当 480
				通勤手当 206
				期末手当 936
				勤勉手当 677
				児童手当 600
				時間外手当 152
		賞与引当金繰入額	850	期末手当引当分 522
				勤勉手当引当分 328
		賃 金	1,847	臨時職員賃金 1,823
				臨時職員手当 24
		法定福利費	2,728	共済負担金 1,477
				互助会負担金 16
				退職手当組合負担金 1,216
				公務災害補償負担金 19
		法定福利費引当金繰入額	165	共済負担金引当分 163
				互助会負担金引当分 2
		旅 費	30	研修旅費 30
		備用品費	202	事務用消耗品 202
		印刷製本費	583	料金のお知らせ用紙等 583
		通信運搬費	537	郵便代 537
		委託料	13,459	量水器検針 4,979
				基本計画・耐震化更新計画等策定業務 7,014
				会計・料金システム元号・消費税率改修 1,466
		手数料	796	口座振替手数料等 784
				残高証明手数料 12
		修繕料	549	公用車整備・ハンディターミナル修理 549
		負担金	10	日本水道協会県支部会費 10
		研修費	16	債権回収研修費 16
		保険料	93	公用車損害共済分担金等 93
		公課費	24	自動車重量税等 24

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明	
5 減価償却費	有形固定資産減価償却費		144,851		
			144,851	建 物 1,193	
				構築物 125,676	
				機械及び装置 17,592	
				車両運搬具 303	
				工具器具及び備品 87	
	6 資産減耗費			1,402	
		固定資産除却費		1,401	構築物資産減耗額 1,401
		たな卸資産減耗費		1	たな卸資産減耗額 1
	7 その他営業費用	修繕費		1,237	
				1,237	消火栓移設費 500
					消火栓修繕費 200
					下大江消火栓移設費 256
			杉下消火栓修繕費 281		
2 営業外費用	1 支払利息及び企業債 取扱諸費		28,246		
			25,244		
		企業債利息	25,244	財政融資資金 19,901	
			地方公営企業等金融機構 4,912		
			市中銀行 431		
	2 雑支出			3,002	
		不用品売却原価		1	不用品売却原価 1
その他雑支出			3,001	その他雑支出 3,001	
3 特別損失			50		
	1 過年度損益修正損		50		
		過年度損益修正損		50	過年度分還付金等 50
4 予備費			1,000		
	1 予備費		1,000		
		予備費		1,000	1,000

資 本 勘 定

収 入

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本の収入			121,375	
1 企業債			96,800	
	1 企業債		96,800	
		企業債	96,800	配水管布設工事等借入 96,800
2 出資金			2,158	
	1 他会計出資金		2,158	
		他会計負担金	2,158	松谷工業団地起債償還(元金) 2,158
3 負担金			22,417	
	1 他会計負担金		22,417	
		工事負担金	22,417	工事負担金 22,417

支 出

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本の支出			276,279	
1 建設改良費			163,914	
	1 配水設備工事費		153,968	
		委託料	25,988	設計委託料 19,987 工事委託料 6,001
		工事請負費	127,979	配水管布設替等工事 127,979
		補償費	1	補償費 1
	2 水源地改良費		3,300	
		機械及び装置購入費	3,300	第3～第7水源地間送信設備改修 3,300
	3 消火栓新設費		6,646	
		消火栓新設工事費	6,646	徳万地区消火栓新設工事 6,646
2 企業債償還金			112,365	
	1 企業債償還金		112,365	
		企業債償還金	112,365	財政融資資金 63,771 地方公営企業等金融機構 34,832 市中銀行 13,762